

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	学校給食地場産野菜等使用推進事業		
事業担当	学校教育部 学校給食課		
事業種類	ハード	ソフト	
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	健康・安心・福祉力 その人らしく安心できる生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等			
対象・受益者	児童	事業期間	
委託・協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
	目的・目標		事業の概要
安心して安全な給食が提供されています。		児童に安心・安全な給食を提供するため、地元農家が生産した新鮮な野菜、平塚漁港で水揚げされた魚や水産加工品等地場産品の使用を推進します。	

2. 事業の検証

活動指標	指標名	地場産野菜使用品目数			単位	品目
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	25	25	25	25	
	実績	27	22	25		
活動指標	指標名	地場産魚及び水産加工品等使用品目数(平成26年度から)			単位	品目
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標			4	4	
	実績			2		
成果指標	指標名	地場産野菜使用率			単位	%
	説明・算定式	地場産野菜使用量 ÷ 年間総野菜使用量 × 100				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	22.5	22.5	22.5	22.5	
	実績	18.8	21.8	16.8		
成果指標	指標名	地場産魚及び水産加工品等使用率(平成26年度から)			単位	%
	説明・算定式	地場産魚及び水産加工品等使用回数 ÷ 年間使用回数10日 × 100				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標			40	40	
	実績			30		
進捗状況	：若干遅れている					
	遅れている理由	天候等により、十分な使用量の確保ができなかったため				
平成26年度の主な取組と成果						
学校給食物資選定委員会で決められた平塚産野菜(月平均で4～5品目)を使用し、できる限り平塚産野菜を使用するよう努め、安心・安全な給食の提供を行いました。また、野菜のほか、鰯、豚肉等の地場産品についても給食に使用し提供しました。なお、使用品目はズッキーニ、大豆等が増加したものの、使用(重量)率は、平塚産の玉ねぎ、大根、白菜等の重量のある食材が十分納品されなかったため、使用率が下がりました。						
平成26年度の検証結果	B：おおむね成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	市民ニーズ 事業目的の達成状況 市の関与の必要性 その他	外国野菜の残留農薬等安全性が問題となっている中で安心・安全で新鮮な食材の選定は重要です。	高低
	有効性	上位施策への貢献 市民満足度を高める方策 継続による成果向上の可能性 その他	児童に安心・安全な給食の提供をする上で有効性は高いです。	高低
	妥当性	事業の目的、対象、内容 受益者負担、補助額 業務の執行体制(人員配置、業務分担) その他	児童の給食を提供する上で安心・安全な食材を使用することは当然であることから妥当性は高いです。	高中低
	効率性	業務プロセス改善による効率化の方策 コスト削減の可能性 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) その他	見積合わせで決定しているため、十分にコスト削減を行っており、現状での効率性は高いです。	高中低
今後に向けた課題の分析				
農産物、水産物、畜産物等の地場産食材の使用を推進するためには、安定した納入システムや必要量の確保が今後の課題です。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		地場産品の使用推進	地場産品の使用推進	地場産品の使用推進	地場産品の使用推進
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0
執行率 (%)		-	-	-	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針	食材の選定においては、引き続きできるだけ平塚産野菜等を使用するように努めていきます。
課長コメント	積極的に平塚産の食材の使用をすることで安心・安全な給食を安定的に提供します。各生産者の団体への働きかけ等により、今後も安定した納入システムの構築に努めます。